

魚津市行財政改革市民説明会(8/25分) 会議録(要旨)

【開催状況】

- 1 開催日時 令和元年8月25日(日) 14:00~16:00
- 2 開催場所 新川文化ホール2階第1・第2展示ホール
- 3 出席者
 - (1) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、宮崎総務課長、村田財政課長
 - (2) 行財政改革推進委員
若林委員
- 4 参加者
地域振興会役員など市民 80名

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

(挨拶要旨)

本日はお休みの中、ご参加いただき誠にありがとうございます。皆様方には、魚津市の財政状況についてご心配をおかけしており、お詫びを申し上げます。近年の魚津市の財政状況についてですが、約5億円の構造的な財政不足、歳出に対して、歳入が不足する状況が続いております。これまで市の内部では、事務事業の見直し等を毎年行ってきましたが、そのレベルでは追いつかないような状況になってまいりました。そこで、今年3月に、市の様々な分野で活躍しておられる方々に委員をお願いして、魚津市行財政改革推進委員会を立ち上げました。これまでに4回、会議を開催し魚津市の財政の現状について、どの部分が苦しいのか、その原因はどこにあるのか、そして今後を見据えたときに、どのようなサービス、どのような事業を見直していく必要があるのか、またどのように歳入増を図る必要があるのかについて等をみなさんに議論していただきました。4回の委員会を踏まえて、本日は歳出、歳入の見直しについて、どのように取り組めばこの5億円というギャップを埋めることができるのかの策について、ひとつの試案をお示しさせていただきます。本日お示しした資料が最終案というわけではありません。皆さんからご意見をいただいでいて、さらにそのプランを修正し、最終的なプランを作り上げていきたいと思っております。

財政状況について少し踏み込んだ話をさせていただくと、5億円の財源不足の要因は大きく2つあります。ひとつは、統合小学校の整備を積極的に進めたことにあります。小学校統合に係る建設費や関連経費は全体で約50億円となりました。毎年の予算ベースで言いますと、これまでに比べ約15億円の積み増しとなり、それに対応する一般財源が膨らんだという要因があります。もう一点は、平成29年度の冬に大雪が降りました。大雪の除雪費

が想定を上回り、約3億円、除雪費の追加が必要となったため、基金を取り崩すという状況となりました。平成28年度の当初予算の段階で、すでに相当分の基金を取り崩すという予算編成がなされており、このままでは今後苦しい財政状況になる可能性があるということは理解しており、平成29年度はできるだけ基金に頼らない予算編成を行いました。しかしながら、いまほど申し上げた除雪の関係で、最終的には基金からの取り崩しとなりました。

基金に頼った財政運営を今後も続けていくことはできません。しかしながら、今日これから説明する、財政健全化に向けた取組みを、市民の皆様にご理解いただきながら、着実に進めていけば、魚津市の財政はしっかりと立て直すことができます。今日は、魚津市の財政状況に関する現状と対策、将来の展望についてみなさんに知っていただき、そのうえで、様々なご意見をいただければ幸いと思っています。魚津市の将来、子供たちの時代に向けて、展望のある財政構造に作り替えていくため、その一歩だと思っています。みなさんのご意見をしっかりと拝聴して、財政を立て直し、魚津市の未来のために全力で頑張っていきたいという所存でありますので、本日はよろしく願いいたします。

2 行財政改革推進委員意見

(要旨)

私の所属している公益社団法人新川青年会議所は、地域の若者や有志によって構成された団体で、地域の課題解決や、街づくり、地域活性化についてこれまで取り組んでまいりました。そういった立場から、今回委員に選任いただき、これまで会議に参加してきた感想を述べさせていただきたいと思います。行財政運営に大きな影響を及ぼすキーワードとして、人口減少という言葉が広く共通認識として出てきたのは、ここ10年くらいかと思います。今後、人口減少の影響で、全国の市町村の財政状況はどこも苦しい状況となると思われる。魚津市の行財政改革に関する取組みは、今後の社会情勢を見据えており、全国的に見ても早くに取り組んでいると思います。一方で、これまでの取組みはほとんど市の内部で完結してしまっており、今日のように、市民と行政の間で、問題意識を共有しながら話し合うという機会を設けるのが少し遅かったのかなと思います。さきほど市長の挨拶にもありましたが、これから議論を深めていくことにより、挽回のチャンスはあると思いますので、市民と行政が一体になって、進めていくことが大事かと思っています。

先日、島根県において地域活性化に取り組んでいる友人から、街づくりにおいて、本当に大事なことは、自分たちの次の世代、若い世代が力を発揮できるように、いい形でバトンを渡すことであるという話を聞きました。本日の説明会においても、過去や現在の立場にこだわることなく、未来に向かって、自分たちが何をできるのか、建設的な議論を行うことができればと思います。

3 説明内容

- (1) 魚津市の現状とこれまでの取組み
- (2) 財政健全化とこれからの取組み

【以下、質疑、意見等】

男性 資料について2点質問をさせていただきたい。まず資料5ページの経常収支比率の表について。平成27年から平成28年にかけて、経常収支比率が約6%上昇しており、他の市町村と比較しても上昇幅が大きいのはなぜか、その理由についてお伺いしたい。もう1点は資料16ページの公共施設の見直しについて。平成26年と比較して施設数は減っているのに、人口一人当たりの施設面積は減っていないと記載されているが、その理由と、今後の対策についてお伺いしたい。

企画総務部長 最初の質問についてお答えいたします。平成27年から28年の間で経常収支比率が大幅に上昇していますが、これの原因は、経常的経費と臨時的経費を分類するときに、下水道事業に繰出しているお金を見直すべきという指摘がありまして、繰出し基準の見直しによって、経常収支比率が大きく伸びたことによります。ある特定の支出が大幅に伸びたというわけではなく、何を経常的経費と算定するか、という基準が変わったことが理由となります。

次に、施設を廃止しているにも関わらず、人口一人当たりの施設面積が増えている理由についてお答えいたします。施設の総面積の減少以上に人口の減少が進んでいることが第一の要因となります。また、施設を廃止した後、解体までには至っていないもの、旧小学校跡地などがこれにあたりますが、そういった施設は、廃止面積として算定されていないことも影響しています。今後の対策としましては、人口一人当たりの施設面積という基準について、これを今後も重視していくのか再検討を行うことが必要かと思えます。そして、平成26年度に策定した公共施設再編方針について、さらなる施設の削減が可能かということも含めて見直しを行うこと、公共施設について全体の総量を減らす方針は変わらないので、目標を掲げて、確実にその計画の実施を進めていくことが対策と思っております。

女性 若い世代の定住対策について、これまでの取組みで一定の効果があつたとの説明がありましたが、具体的な成果をお聞かせいただきたい。加えて、労災病院における産科構想について。今の時点では「保留」なのか「見送り」なのか、今後、構想を再度進める見通しはあるのかお伺いしたい。もう一点、先日、新聞の社説において言及があつたが、魚津市は事務事業のスクラップアンドビルドの意識に欠けていたとの指摘について、意見をお伺いしたい。

企画総務部長 定住対策の成果についてお答えします。定住対策として、若者移住者賃貸住宅助成制度等による補助を行ってきました。正直な話として、この制度があるからという理由で魚津市に住むことを選んだ方が、必ずしも多いわけではありませんでした。魚津に住む予定、家を建てる予定が既にある中で、制度を利用された方が多かったというのが実情です。その中で、どういった制度があれば、魚津市を選んでいただける理由となるのか、魚津を選び、住み続けていただくために効果の高い制度を設計することが必要と思っております。賃貸助成制度につきましては、これまで毎月の家賃助成を3年間行うとしておりましたが、制度を見直し、敷金礼金等の、初期費用の補助に変更しました。人口対策については、その効果を見つつ、常に制度の見直しを考えながら進めていきたいと思っております。

市長 産科構想については、現在の財政状況の中で、これまで労災病院と協議を進めてまいりました計画の内容ベースでは、整備することが非常に困難であります。まずは市の財政の立て直しをしっかりと進めないと、もう一度、同じ内容の計画を進めるということを言い切ることはで

きません。しかしながら、この先、魚津市内で子供を産む場所をつくる、それを諦めたというつもりはありません。今現在、労災病院には産婦人科の先生が数名いらっしゃいます。この計画を進めるうえで、さらに数名の産科の先生をお呼びして、小児科の体制も整備すると、相当な人件費となるため、今の財政状況の中では、そのまま計画を進めるのは困難というのが、判断の経緯であります。しかし、すでに労災病院で勤務してくださっている先生方のおかげで、婦人科、そして将来の産科開設に向けての足がかりがあります。そこでまず、魚津市の女性の健康づくりに向けての取組みをパワーアップすることにご協力いただく予定であります。たとえば、子宮頸がんの診断について、魚津発の診断方法を作り上げて、若いうちから、そういった病気のリスクをなくす取組みができないか、現在相談をしており、労災病院や金沢医科大学からもご協力をいただけることとなっております。そういった体制をしっかりと築くと同時に、魚津市の財政の立て直しを進めることにより、こういった形であれば、魚津市に子供を産む場所を作ることができるのか検討し、再チャレンジをしていきたいと思っております。

3点目のスクラップアンドビルドの意識が欠如していたのでは、との指摘についてお答えいたします。事務事業の見直しにつきましては、職員と一丸となって、毎年必死に見直し内容を検討してきました。近年、地方創生に関連する事業が多く、短い期間で事業の廃止を決定することができなかったことも事実であります。平成 27 年ごろから開始し、3～4年継続して行っている事業につきましては、一旦この段階で効果を見て、必要に応じて見直す時期になっておりますので、スクラップアンドビルドを進めるのには、いよいよここから本番だという意識でおります。

男性 財政難の話については、今年、年明けのあたりから新聞等で報道され始めたが、急な話でとても驚いた。資料の 11 ページを見ると、財政不足の状況として決算状況が記されているが、H28 年度に大きな基金の取り崩しがあり、その時点から既に危機的な状況にあったのではないか。さきほどの説明で、統合小学校の整備や、豪雪による除雪費用の増加が原因との話があったが、もう少し詳しい説明を求めたい。自分は、公民館や、地域振興会という職務に身を置いており、その立場から見ると、現在の市政について、市民のニーズを聴く姿勢、こういった説明会を開くことも大事かもしれないが、それに加えて、もっと現場の声を聴くことが必要かと思う。お金の使い方、削減の仕方についても、もう少し市民の視点が必要なのではないかと思う。

市長 ご意見をいただきました通り、市から地域へ、近い距離で説明を行うような機会がこれまで少なかったと思います。財源不足の状況について、詳しく説明しますと、まず平成 26 年度、豪雨災害があり、東山地区等の被害により、復旧費用として総額で約 10 億円が必要となりました。一般財源では対応しきれず、基金から約 5 億円の補填を行いました。平成 28 年度につきましては、冒頭の挨拶でも申し上げましたが、当初予算の段階から、統合小学校の建設に関する経費を、基金からの補填により対応していく計画となっておりました。このように、今後も基金を取り崩しながら、大型の建設事業を続けていくのは困難であろうとの危機感があり、平成 29 年度は、建設事業は続くものの、できるだけ基金に頼らない予算編成を行いました。結果的には大雪の影響により取り崩しをせざるを得ない状況となりました。平成 30 年度は、統合小学校の整備が続いています。令和元年度予算では、歳入が確定していないため、厳しめの試算結果を記載しておりますが、基金からの補填は 5 億円までにはならないとの見込みであります。今後、地区等に対して、もう少しきめ細やかな説明や、意見を聴く機会を設けることは必要と思っておりますので、意識して進めてまいりたいと思っております。

男性 財源不足の原因として挙げられた、統合小学校の整備については、現在の市政が始まる前に既に計画や予算編成がなされていたと思う。また、公共施設の総数が多いという件に関しても、魚津市の身に丈に合わない、多くの施設が建設されてきたという経緯があると思う。今回財政的な危機に瀕したことによって、ようやく問題が表沙汰となって説明会を行うことになったが、今日に至るまで、なぜその問題に気づき、対処することができなかったのか、また、行政のチェックを行う機関である議会とはどのようなコミュニケーションをとり、問題点の指摘等がなかったのかを説明いただきたい。

市長 平成 28 年 5 月の就任後すぐに、魚津市の財政の現状や、今後の事業計画等について、内部で検討を行いました。その中で、基金に頼った財政運営は続けられない、歳入の範囲で歳出を賄う財政運営に改善しなければならないとの認識は、全員で共有しております。しかしながら、実際には、すでに計画が開始しているものが数多くあり、すぐには見直しをすることができないという問題がありました。その点につきましては、党派を問わず、市議会でも何度もご指摘いただき、答弁をしまいいりました。一方で、新しい行政ニーズに対応していく必要性も同時進行で発生しておりまして、その中で取捨選択をしていく対応が少し遅れてしまった、というのが私自身の反省であります。議会とのやり取りについては、もう少し密に、今後も進めていく必要があると思っております。

男性 私も若林委員と同じく、行財政改革推進委員として会議に参加してきました。委員の募集要項等を見ると、会議への出席によって、日当 5,000 円が支払われるとの説明がありました。市の方には、いままでこのような会議を夜に開催する場合、日当を渡すことがあるのかを確認したい。また、会議に出席している市の職員への支払いについても確認したい。

企画総務部長 会議を夜に開催することに対する日当ではなく、市民の皆様には、様々な会議、審議会に出席いただくことがあり、こちらから出席をお願いしている以上、報償費としてお支払いしていますが、なかには、報償費なしでお願いしている場合もあります。職員については、管理職については時間外手当がありませんが、それ以外の職員については時間外勤務として支払われます。

男性 行財政改革推進委員会において、借金を先延ばしするのではなく、自分たちで空けた穴は自分たちで埋めなければならないという決意をもつべき、ということを自分の信念として意見してきた。取組みに関し、民間の感覚から行くと、ずれている部分があると思う。資料を見ると、市民にばかり負担を強いて、行政の身を削る部分がないと思う。

市長 市民に負担を求めるばかりでなく、我々も身を削ることは、必要かと思えます。市民生活に与える影響を最小限としたうえで、削減に取り組んでいきたいという姿勢であります。公債費の平準化について、説明させていただきます。これまでの魚津市は、借金をできるだけしない、早めに返すという部分に注力しすぎていた部分があります。公債費平準化は、借金の先延ばしというより、現在のお金を効果的に使うための方法であり、将来、子供たちのために大きな負担とならないように、バランスをとって、計画を進めてまいりますので、この点につきましては、皆様にも理解をいただけますよう、しっかりと説明を続けてまいりたいと思えます。

男性 先ほどからいろんな説明を受けた印象として、これから財政健全化を進めていくには、

非常に大きなエネルギーと、長期の時間が必要となると分かった。経験上、こういった取り組みが長期にわたる場合、実施にあたる職員、職場の空気が暗くなってしまう。賃金の削減により、若者の働く意欲が落ちるとマイナスのパワーが働いてしまうのではと思う。そうならないよう、明るく、職員が一丸となって、切磋琢磨して計画を行えるよう、配慮いただきたい。また、取組みに関して、大きな責任を果たしていただいている行財政改革推進委員の方について、資料には名前が記載されていない。委員が広く知られ、そこに市民からたくさんの意見が集まることによって、大きな輪となって動きが広まっていくのではないかと思う。

市長 ご指摘いただいた通り、こういった課題に取り組む際は、一般的に暗くなってしまうがちではあります。しかし、これからの魚津、未来を創るという意気込みで、職員の皆さんと取り組んでいけば、決してそうはならないと思います。今は苦しいけども、3年後、5年後はこんな魚津市になるという意識を職員と共有し、市民の皆様からの意見をいただきながら、さらに取り組んでいきたいと思います。行財政改革推進委員、2040会議のメンバーの皆様についても、ご意見いただきました通りと思いますので、ご協力いただいている方々から、お話ししていただく場面や、活動をアピールしていく機会を作っていきたいと思います。

男性 2点質問させていただきたい。資料8ページの社会保障費の増加に関連して、社会保障費の問題については、市はもとより、国や県においても重大な問題であり、構造的な問題である。国の動向ありきの部分があるので、市の単独での動きは難しいが、今後の動向として、保険料を上げるのか、給付を改正するのか、広域連合化して、事務負担を軽減していくのか、そういった方向性をお示しいただければと思います。2点目は、資料10ページの移住・定住促進の取組みについて、市長は人口対策という部分にアプローチをされており、昨年、12年ぶりの社会増を達成された背景には様々な施策の成果があるかと思っています。今後、定住人口や関係人口を増やすためには、企業誘致、地元企業を育てていくこと、インバウンドの促進などいろいろな方策があるかと思いますが、どのように促進して、そしてどのような効果を求めているのかお示しいただければと思います。

民生部長 現在魚津市では、医療費削減に向けた方策として、ジェネリック医薬品の使用を促進することで、医療費の適正な抑制を進めているところであります。また、広域的な事務としましては、国民健康保険につきまして、平成30年から、県が財政的な主体となりました。市民の皆様が、健康で健やかな暮らしができることが最も大事と思っておりますので、今後、魚津市では、健康づくりについて、意識をもって生活していただき、必要な時に必要な医療サービスや介護サービスが適正な形で受けられるような体制を整えておくことが重要と思っております。そのような体制を整えるために、適正な保険料が必要となりますが、皆様一人ひとりの健康づくりへの意識が、これからの保険料の抑制につながると思いますので、市民の皆様にご協力をいただきたいと思っております。

市長 昨年、魚津市の人口動態において、12年ぶりに社会増となりました。その影響で、一昨年は、全体で約450人の人口減少だったのが、昨年は約260人のマイナスとなりました。この傾向が今後も続くかということ、難しいとは思いますが。魚津市で社会増があったということは、他の自治体では減少が起きているということで、東京や大阪といった大都市からの転入は別として、近隣の自治体から補助金をもって転入者を呼び込むことは、どうなのかなと個人的には思っております。それよりも、関係人口として、都市圏に在住する大学生などが魚津を訪れて、地域の課

題に対して、意見を交わし、協力をしてもらう、そういった人材を呼び込む体制作りが地方では重要なのではと思います。まちづくり交付金などを通して、地域の魅力を上げる、いろんな人を呼び込むためのバックアップは必ず必要かと思いますので、今後も継続していきます。

男 性 今回説明していただいた、今後5年間の計画について、一市民の感覚として、やるしかないとの思いで受け止めています。重要なのは、来年以降も、このような説明会の場を設けていただいて、計画の進捗状況を報告していただくことです。そうしていくことで、市民からの理解を得ることができるのではと思う。計画に対する実績報告をお願いしたい。

市 長 プランをお示しした以上、その実績や進捗状況について説明することが必要であると思います。実施時期や方法についてはこれから考えますが、必ず皆様に報告させていただきます。また、令和元年度につきましても、削減に関する様々な取り組みをやっておりますので、今年度の成果につきましてもどこかで報告できればとの思いがありますので、これからも頑張っております。

(以上)